

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2015年3月20日から2025年3月14日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として米国の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託または不動産投資法人が発行する優先証券に実質的に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）およびマネー・リクイディティ・マザーファンドを主要投資対象とします。
	NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	NB・OAM優先リート・マザーファンドへの投資を通じて、米国の金融商品取引所等（これに準じるものを含みます。）に上場している不動産投資信託および不動産投資法人が発行する優先リートを主要投資対象とします。また、普通リートにも投資することがあります。
	マネー・リクイディティ・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	毎月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マネー・リクイディティ・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

米国優先リートオープン （毎月決算型）（為替ヘッジあり）

第37期（決算日 2018年4月16日） 第40期（決算日 2018年7月17日）
 第38期（決算日 2018年5月15日） 第41期（決算日 2018年8月15日）
 第39期（決算日 2018年6月15日） 第42期（決算日 2018年9月18日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
 皆様の「米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）」は、2018年9月18日に第42期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第37期～第42期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
 フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			ICE BofAML REIT Preferred Securities Index		債券組入比率	投資信託証券比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期騰落率	(参考指数)	期騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
13期(2016年4月15日)	9,834	20	1.7	404.436	1.1	0.1	97.5	90
14期(2016年5月16日)	9,889	20	0.8	408.123	0.9	0.1	97.4	93
15期(2016年6月15日)	9,897	20	0.3	410.085	0.5	0.1	96.6	148
16期(2016年7月15日)	9,966	20	0.9	414.420	1.1	0.1	96.2	267
17期(2016年8月15日)	10,012	20	0.7	417.156	0.7	0.1	93.3	357
18期(2016年9月15日)	9,904	20	△0.9	414.225	△0.7	0.1	96.5	399
19期(2016年10月17日)	9,829	20	△0.6	411.899	△0.6	0.1	95.9	410
20期(2016年11月15日)	9,332	20	△4.9	381.920	△7.3	0.1	96.9	391
21期(2016年12月15日)	9,262	20	△0.5	381.113	△0.2	0.1	76.3	389
22期(2017年1月16日)	9,330	20	1.0	399.654	4.9	0.1	76.7	391
23期(2017年2月15日)	9,402	20	1.0	405.630	1.5	0.6	98.4	396
24期(2017年3月15日)	9,323	20	△0.6	403.942	△0.4	0.6	97.9	354
25期(2017年4月17日)	9,509	20	2.2	418.467	3.6	0.6	97.9	352
26期(2017年5月15日)	9,475	20	△0.1	420.506	0.5	0.7	96.5	327
27期(2017年6月15日)	9,527	20	0.8	427.110	1.6	0.7	98.0	326
28期(2017年7月18日)	9,587	20	0.8	428.725	0.4	0.7	94.0	314
29期(2017年8月15日)	9,488	20	△0.8	429.610	0.2	0.3	96.9	295
30期(2017年9月15日)	9,521	20	0.6	433.380	0.9	0.3	97.0	272
31期(2017年10月16日)	9,513	20	0.1	433.499	0.0	0.3	96.9	264
32期(2017年11月15日)	9,453	20	△0.4	435.781	0.5	0.5	97.2	261
33期(2017年12月15日)	9,467	20	0.4	440.148	1.0	0.5	96.8	249
34期(2018年1月15日)	9,312	20	△1.4	436.150	△0.9	0.5	96.3	239
35期(2018年2月15日)	8,788	20	△5.4	412.482	△5.4	0.6	97.2	219
36期(2018年3月15日)	8,937	20	1.9	430.516	4.4	0.6	97.6	222
37期(2018年4月16日)	8,831	20	△1.0	422.362	△1.9	0.6	96.7	205
38期(2018年5月15日)	8,834	20	0.3	421.626	△0.2	0.6	97.2	194
39期(2018年6月15日)	8,992	20	2.0	435.124	3.2	0.6	96.3	193
40期(2018年7月17日)	9,131	20	1.8	444.432	2.1	0.5	102.1	164
41期(2018年8月15日)	9,060	20	△0.6	436.586	△1.8	0.7	94.6	173
42期(2018年9月18日)	9,021	20	△0.2	441.585	1.1	0.7	96.4	167

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) ICE BofAML REIT Preferred Securities Indexは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。ICE BofAML REIT Preferred Securities Indexは当該日前営業日の現地終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) The BofA Merrill Lynch REIT Preferred Securities IndexはICE BofAML REIT Preferred Securities Indexに名称変更となりました。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		ICE BofAML REIT Preferred Securities Index		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		(参考指数)	騰 落 率		
第37期	(期 首) 2018年3月15日	円 8,937	% —	ポイント 430.516	% —	% 0.6	% 97.6
	3月末	8,892	△0.5	428.370	△0.5	0.6	97.4
	(期 末) 2018年4月16日	8,851	△1.0	422.362	△1.9	0.6	96.7
第38期	(期 首) 2018年4月16日	8,831	—	422.362	—	0.6	96.7
	4月末	8,736	△1.1	417.028	△1.3	0.6	99.7
	(期 末) 2018年5月15日	8,854	0.3	421.626	△0.2	0.6	97.2
第39期	(期 首) 2018年5月15日	8,834	—	421.626	—	0.6	97.2
	5月末	8,853	0.2	423.968	0.6	0.4	97.2
	(期 末) 2018年6月15日	9,012	2.0	435.124	3.2	0.6	96.3
第40期	(期 首) 2018年6月15日	8,992	—	435.124	—	0.6	96.3
	6月末	9,051	0.7	439.619	1.0	0.5	103.2
	(期 末) 2018年7月17日	9,151	1.8	444.432	2.1	0.5	102.1
第41期	(期 首) 2018年7月17日	9,131	—	444.432	—	0.5	102.1
	7月末	9,109	△0.2	441.871	△0.6	0.7	92.3
	(期 末) 2018年8月15日	9,080	△0.6	436.586	△1.8	0.7	94.6
第42期	(期 首) 2018年8月15日	9,060	—	436.586	—	0.7	94.6
	8月末	9,121	0.7	444.270	1.8	0.7	97.1
	(期 末) 2018年9月18日	9,041	△0.2	441.585	1.1	0.7	96.4

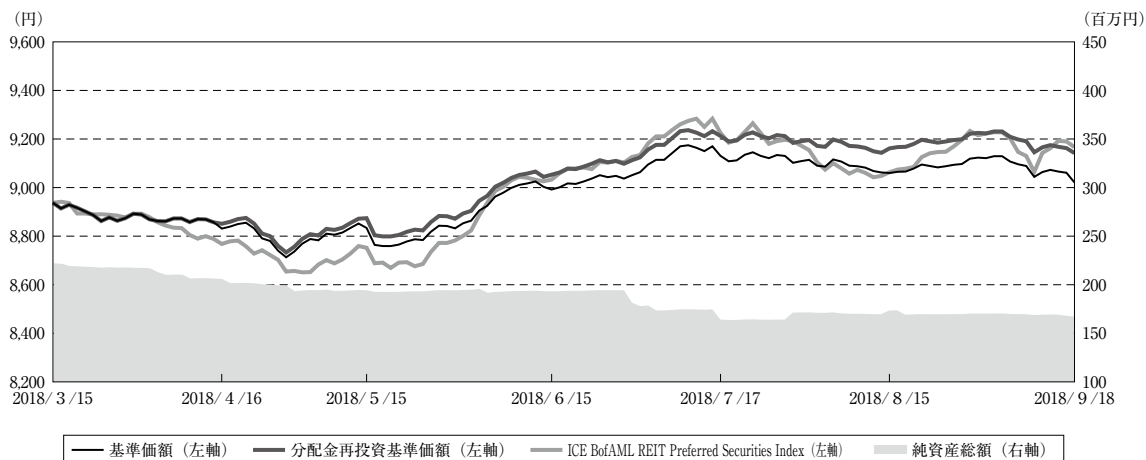
(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

ICE BofAML REIT Preferred Securities Indexは、ICE Data Indices, LLC、その関係会社（「ICE Data」）及び/又はその第三者サブライヤーの財産であり、岡三アセットマネジメント株式会社による使用のためにライセンスされています。ICE Data及びその第三者サブライヤーは、その使用に関して一切の責任を負いません。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2018年3月16日～2018年9月18日）



第37期首：8,937円

第42期末：9,021円（既払分配金（税引前）：120円）

騰落率：2.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、ICE BofAML REIT Preferred Securities Indexです。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2018年3月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・米国優先リートの安定的なインカムゲインがプラス寄与しました。
- ・長期金利が安定的に推移したことを受け、米国優先リートが上昇したことがプラス寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・業績が悪化した一部の普通リート銘柄の保有がマイナスに影響しました。

投資環境

（2018年3月16日～2018年9月18日）

米国優先リート市場は、作成期初から5月中旬にかけてインフレ懸念の高まりなどから、長期金利が上昇したことなどが嫌気され、軟調な展開となりました。しかしその後は、米国が保護主義的な姿勢を強めたことやトルコとの緊張の高まりなどを受け、安全資産とされる米国債が買われて長期金利の上昇が一服したことから、優先リーートの利回り面での魅力が高まり、上昇に転じました。また優先リートは全般的に海外売上依存度が低く貿易摩擦問題の影響が限定的と見られたことも好材料となりました。作成期末にかけては、良好な経済動向や原油高が進行したことなどから、長期金利が上昇したことが警戒され、上値の重い展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年3月16日～2018年9月18日）

<米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）>

「NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」を概ね97%前後で推移させ、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」とあわせ、高位の組入れを維持しました。

○NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

NB・OAM優先リート・マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の取引所に上場している不動産投資信託または不動産投資法人が発行する優先証券に投資し、安定的な収益と投資元本の保全を目指して運用を行いました。また、米国優先リーートの組入れを高位で維持する一方、ポートフォリオの流動性と分散効果を考慮し、普通リートを一部組み入れました。

実質組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いました。

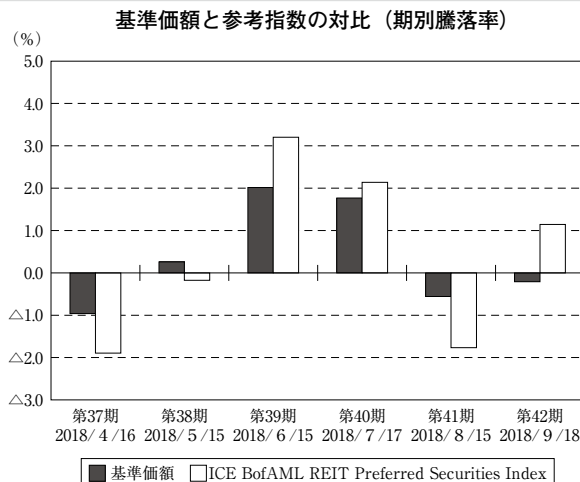
○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行い、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年3月16日～2018年9月18日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているICE BofAML REIT Preferred Securities Indexの騰落率を0.3%下回りました。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、ICE BofAML REIT Preferred Securities Indexです。

分配金

（2018年3月16日～2018年9月18日）

当ファンドは、毎月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益の範囲として分配を行います。

分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当作成期間につきましては、主に配当等収益と売買益等を原資とし、第37期から第42期において1万口当たり20円（税引前）、合計120円の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	2018年3月16日～ 2018年4月16日	2018年4月17日～ 2018年5月15日	2018年5月16日～ 2018年6月15日	2018年6月16日～ 2018年7月17日	2018年7月18日～ 2018年8月15日	2018年8月16日～ 2018年9月18日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.226%	0.226%	0.222%	0.219%	0.220%	0.221%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	767	776	791	809	818	825

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

○NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

米国優先リート市場は、空室率が低位で推移しており、安定的に緩やかな賃料上昇が期待できることなどから、優先リートのファンダメンタルズは堅調さを維持すると予想します。また、新興国市場の混乱や貿易問題に対する懸念が強まっているものの、リートの海外売上比率が小さいことも好材料になると考えます。このため、米国優先リート市場は堅調な展開になると考えられます。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

（運用方針）

<米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）>

「NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」の組入比率を高位に保つことを基本とします。

○NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

NB・OAM優先リート・マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の取引所に上場している不動産投資信託または不動産投資法人が発行する優先証券に投資し、安定的な収益と投資元本の保全を目指して運用を行っていく方針です。投資にあたっては、トップダウン分析、セクター・地域分析、ボトムアップ分析をもとに銘柄の選定を行い、個別銘柄の分析においては、経営陣の質や保有資産の価値、財務諸表の健全性、収益力などを基に銘柄の魅力度を総合的に判断して運用を行っていく方針です。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行う方針です。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2018年3月16日～2018年9月18日）

項 目	第37期～第42期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	51 (20) (30) (1)	0.570 (0.221) (0.332) (0.017)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	— (—)	— (—)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均 受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	— (—)	— (—)	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均 受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.007 (0.007) (0.000)	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	52	0.577	
作成期間中の平均基準価額は、8,960円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

（2018年3月16日～2018年9月18日）

○ 売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘 柄		第 37 期 ～ 第 42 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	N B ・ O A M 優 先 リ ー ト フ ァ ン ド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	口	千円	口	千円
		11,766,688	11,500	69,852,409	67,500
合 計		11,766,688	11,500	69,852,409	67,500

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2018年3月16日～2018年9月18日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2018年9月18日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第 36 期 末	第 42 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
N B ・ O A M 優 先 リートファンド （為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）		224,801,490	166,715,769	161,280	96.4
合 計		224,801,490	166,715,769	161,280	96.4

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘	柄	第 36 期 末	第 42 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
マネー・リクイディティ・マザーファンド		1,295	1,295	1,298

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2018年9月18日現在）

項 目	第 42 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	161,280	95.5
マ ネ ー ・ リ ク イ デ ィ テ ィ ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	1,298	0.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,382	3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	168,960	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末	第42期末
	2018年4月16日現在	2018年5月15日現在	2018年6月15日現在	2018年7月17日現在	2018年8月15日現在	2018年9月18日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	206,505,270	194,855,672	193,833,161	174,436,638	174,052,112	168,960,792
コール・ローン等	6,236,590	4,808,371	6,514,490	5,524,882	8,617,004	6,381,710
投資信託受益証券（評価額）	198,970,173	188,748,794	186,020,294	167,613,379	164,136,860	161,280,834
マネー・リクイディティ・マザーファンド（評価額）	1,298,507	1,298,507	1,298,377	1,298,377	1,298,248	1,298,248
(B) 負債	678,272	615,776	614,771	10,301,484	533,008	1,602,356
未払収益分配金	466,172	439,764	429,737	359,513	383,039	371,023
未払解約金	—	—	—	9,760,637	—	1,053,378
未払信託報酬	209,624	173,990	182,892	179,232	148,229	175,898
未払利息	11	4	13	11	10	10
その他未払費用	2,465	2,018	2,129	2,091	1,730	2,047
(C) 純資産総額（A－B）	205,826,998	194,239,896	193,218,390	164,135,154	173,519,104	167,358,436
元本	233,086,233	219,882,150	214,868,862	179,756,936	191,519,981	185,511,525
次期繰越損益金	△ 27,259,235	△ 25,642,254	△ 21,650,472	△ 15,621,782	△ 18,000,877	△ 18,153,089
(D) 受益権総口数	233,086,233口	219,882,150口	214,868,862口	179,756,936口	191,519,981口	185,511,525口
1万口当たり基準価額（C/D）	8,831円	8,834円	8,992円	9,131円	9,060円	9,021円

（注）純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第37期27,259,235円、第38期25,642,254円、第39期21,650,472円、第40期15,621,782円、第41期18,000,877円、第42期18,153,089円です。

（注）計算期間末における1口当たりの純資産額は、第37期0.8831円、第38期0.8834円、第39期0.8992円、第40期0.9131円、第41期0.9060円、第42期0.9021円です。

（注）当ファンドの第37期首元本額は248,549,402円、第37～42期中追加設定元本額は12,762,846円、第37～42期中一部解約元本額は75,800,723円です。

○損益の状況

項 目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	2018年3月16日～ 2018年4月16日	2018年4月17日～ 2018年5月15日	2018年5月16日～ 2018年6月15日	2018年6月16日～ 2018年7月17日	2018年7月18日～ 2018年8月15日	2018年8月16日～ 2018年9月18日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	840,177	789,799	773,188	653,359	678,918	671,900
受取配当金	840,461	790,105	773,449	653,714	679,224	672,117
受取利息	9	—	—	—	—	2
支払利息	△ 293	△ 306	△ 261	△ 355	△ 306	△ 219
(B) 有価証券売買損益	△ 2,679,391	△ 134,666	3,237,922	2,307,398	△ 1,475,163	△ 855,555
売買益	98,704	88,586	3,271,500	2,583,884	992	4,640
売買損	△ 2,778,095	△ 223,252	△ 33,578	△ 276,486	△ 1,476,155	△ 860,195
(C) 信託報酬等	△ 212,109	△ 176,012	△ 185,026	△ 181,330	△ 149,964	△ 177,956
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,051,323	479,121	3,826,084	2,779,427	△ 946,209	△ 361,611
(E) 前期繰越損益金	△22,408,464	△23,480,516	△22,895,908	△16,242,270	△13,746,239	△14,586,841
(F) 追加信託差損益金	△ 2,333,276	△ 2,201,095	△ 2,150,911	△ 1,799,426	△ 2,925,390	△ 2,833,614
(配当等相当額)	(9,445,651)	(8,910,544)	(8,707,388)	(7,284,489)	(8,287,869)	(8,027,902)
(売買損益相当額)	(△11,778,927)	(△11,111,639)	(△10,858,299)	(△ 9,083,915)	(△11,213,259)	(△10,861,516)
(G) 計(D+E+F)	△26,793,063	△25,202,490	△21,220,735	△15,262,269	△17,617,838	△17,782,066
(H) 収益分配金	△ 466,172	△ 439,764	△ 429,737	△ 359,513	△ 383,039	△ 371,023
次期繰越損益金(G+H)	△27,259,235	△25,642,254	△21,650,472	△15,621,782	△18,000,877	△18,153,089
追加信託差損益金	△ 2,333,276	△ 2,201,095	△ 2,150,911	△ 1,799,426	△ 2,925,390	△ 2,833,614
(配当等相当額)	(9,445,651)	(8,910,544)	(8,707,388)	(7,284,489)	(8,287,911)	(8,027,902)
(売買損益相当額)	(△11,778,927)	(△11,111,639)	(△10,858,299)	(△ 9,083,915)	(△11,213,301)	(△10,861,516)
分配準備積立金	8,438,158	8,168,638	8,302,153	7,271,146	7,382,502	7,291,207
繰越損益金	△33,364,117	△31,609,797	△27,801,714	△21,093,502	△22,457,989	△22,610,682

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
(a) 配当等収益(費用控除後)	629,303円	614,916円	738,690円	614,371円	530,316円	495,637円
(b) 有価証券等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	9,445,651円	8,910,544円	8,707,388円	7,284,489円	8,287,911円	8,027,902円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	8,275,027円	7,993,486円	7,993,200円	7,016,288円	7,235,225円	7,166,593円
分配対象収益(a+b+c+d)	18,349,981円	17,518,946円	17,439,278円	14,915,148円	16,053,452円	15,690,132円
分配対象収益(1万口当たり)	787円	796円	811円	829円	838円	845円
分配金額	466,172円	439,764円	429,737円	359,513円	383,039円	371,023円
分配金額(1万口当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
1 万口当たり分配金（税引前）	20円	20円	20円	20円	20円	20円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

<お知らせ>

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2018年9月18日現在）

<マネー・リクイディティ・マザーファンド>

下記は、マネー・リクイディティ・マザーファンド全体（155,711千円）の内容です。

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区分	第 42 期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券 (除く金融債)	150,000 (150,000)	150,864 (150,864)	96.7 (96.7)	— (—)	— (—)	— (—)	96.7 (96.7)
合計	150,000 (150,000)	150,864 (150,864)	96.7 (96.7)	— (—)	— (—)	— (—)	96.7 (96.7)

(注) () 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	第 42 期			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	
第2回政府保証地方公共団体金融機構債券	1.4	50,000	50,589	2019/7/12
第2回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	1.4	50,000	50,178	2018/12/17
第67回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.6	50,000	50,096	2018/10/31
合計		150,000	150,864	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

〈参考情報〉

NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

〈当ファンドの仕組みは次の通りです〉

運用会社	ニューバーガー・バーマン株式会社
主な投資対象	NB・OAM優先リート・マザーファンド（以下、「マザーファンド」）の受益証券を主要投資対象とします。
運用方針	この投資信託は、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に主に米国優先リートから構成されるポートフォリオを構築し、安定したインカムゲインの確保による信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
為替ヘッジ	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
主要な投資制限	①マザーファンドの受益証券の投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産の実質投資割合には制限を設けません。 ③外貨建資産への直接投資は行いません。 ④株式への直接投資は行いません。 ⑤デリバティブの直接利用は行いません。

NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

○損益の状況

項 目	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
	2018年3月9日～ 2018年4月9日	2018年4月10日～ 2018年5月8日	2018年5月9日～ 2018年6月8日	2018年6月9日～ 2018年7月9日	2018年7月10日～ 2018年8月8日	2018年8月9日～ 2018年9月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 4,199,898	△ 4,483,737	32,017,215	28,641,729	△ 6,638,571	△ 1,339,133
売買益	7,299,601	20,708,704	78,603,827	38,473,308	7,107,809	19,440,235
売買損	△ 11,499,499	△ 25,192,441	△ 46,586,612	△ 9,831,579	△13,746,380	△20,779,368
(B) 信託報酬等	△ 899,736	△ 798,054	△ 854,003	△ 861,724	△ 825,790	△ 909,384
(C) 当期損益金(A+B)	△ 5,099,634	△ 5,281,791	31,163,212	27,780,005	△ 7,464,361	△ 2,248,517
(D) 前期繰越損益金	△ 97,349,971	△106,551,148	△116,229,550	△88,728,192	△65,188,460	△77,343,882
(E) 追加信託差損益金	46,758,892	46,000,462	45,294,179	44,511,612	43,741,288	43,209,532
(配当等相当額)	(37,809,425)	(37,598,634)	(37,583,199)	(36,944,222)	(36,768,377)	(36,969,752)
(売買損益相当額)	(8,949,467)	(8,401,828)	(7,710,980)	(7,567,390)	(6,972,911)	(6,239,780)
(F) 計(C+D+E)	△ 55,690,713	△ 65,832,477	△ 39,772,159	△16,436,575	△28,911,533	△36,382,867
(G) 収益分配金	△ 5,265,696	△ 5,229,701	△ 5,221,800	△ 5,131,582	△ 5,095,045	△ 5,111,605
次期繰越損益金(F+G)	△ 60,956,409	△ 71,062,178	△ 44,993,959	△21,568,157	△34,006,578	△41,494,472
追加信託差損益金	46,758,892	46,000,462	45,294,179	44,511,612	43,741,288	43,209,532
(配当等相当額)	(37,809,425)	(37,600,685)	(37,593,745)	(36,944,222)	(36,771,222)	(36,986,441)
(売買損益相当額)	(8,949,467)	(8,399,777)	(7,700,434)	(7,567,390)	(6,970,066)	(6,223,091)
分配準備積立金	11,999,033	7,016,962	5,264,653	13,691,132	9,355,863	5,837,913
繰越損益金	△119,714,334	△124,079,602	△ 95,552,791	△79,770,901	△87,103,729	△90,541,917

○組入資産の明細

(2018年9月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第 15 期 末	第 21 期 末
	口 数	口 数
	千口	千口
	千円	千円
NB・OAM優先リート・マザーファンド	1,362,271	1,213,084
		評 価 額
		1,244,139

<参考情報>

NB・OAM優先リート・マザーファンド

<当ファンドの仕組みは次の通りです>

運用会社	ニューバーガー・バーマン株式会社
主な投資対象	米国の金融商品取引所等（これに準じるものを含みます。）に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託及び不動産投資法人が発行する優先リートを主要投資対象とします。また、普通リートにも投資することがあります。
運用方針	この投資信託は、主に米国優先リートから構成されるポートフォリオを構築し、安定したインカムゲインの確保による信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
投資態度	<p>外貨建資産の運用の指図に係る権限をニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーに委託します。</p> <p>①主として米国の金融商品取引所に上場している優先リートへの投資を通じ、安定したインカムリターン確保による中期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。また、普通リートにも投資することがあります。</p> <p>②優先リートおよび普通リートへの投資割合は、原則として高位を維持します。</p> <p>③組入外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。</p> <p>④資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	外貨建資産の投資割合には制限を設けません。

NB・OAM優先リート・マザーファンド

○損益の状況（2016年12月19日～2017年12月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	195,370,407
受取配当金	194,471,234
受取利息	899,173
(B) 有価証券売買損益	63,153,756
売買益	181,583,681
売買損	△118,429,925
(C) その他費用等	△ 827,717
(D) 当期損益金(A+B+C)	257,696,446
(E) 追加信託差損益金	△ 45,302,341
(F) 解約差損益金	△ 20,211,912
(G) 計(D+E+F)	192,182,193
次期繰越損益金(G)	192,182,193

○組入資産の明細

(2017年12月8日現在)

外国投資信託証券

銘柄	当		期		末	比	率
	口	数	外 貨 建 金 額	評 価 額			
			千 米 ド ル	千 円	千 円		%
(アメリカ)							
AMERICAN HOMES 4 RENT PARTICIPATING	14,771		420		47,692		1.1
AMERICAN HOMES 4 RENT AMH 5 7/8 PER	67,157		1,762		199,639		4.5
AMERICAN TOWER CORP NEW DEPOSITARY	5,908		747		84,628		1.9
Apartment Investment & Management Co 6.8	36,716		1,008		114,296		2.6
Ashford Hospitality Trust Inc G	43,430		1,084		122,857		2.8
BOSTON PROPERTIES INC DEPOSTRY SHS	31,487		801		90,819		2.1
CBL & Associates Properties Inc Deposit	39,104		853		96,665		2.2
Cedar Realty Trust Inc 7 1/4 % Cum Red P	14,383		362		41,034		0.9
COLONY NORTHSTAR INC	46,462		1,186		134,434		3.1
COLONY NORTHSTAR INC PERP PFD SER I	30,034		753		85,404		1.9
DDR Corp K	23,379		597		67,645		1.5
DDR CORP	34,465		899		101,887		2.3
DIGITAL REALTY TR C 6.625(PREF)	34,465		952		107,960		2.5
DIGITAL REALTY TRUST INC	23,141		584		66,170		1.5
Digital Realty Trust Inc I	33,250		914		103,627		2.4
Digital Realty Trust Inc 7 3/8 % Cum Red	34,465		924		104,758		2.4
GGP INC-A 6.375% 491231 (PREF)	43,729		1,097		124,346		2.8
Gramercy Property Trust 7 1/8 % Cum Red	75,735		2,025		229,515		5.2
Hersha Hospitality Trust 6 7/8 % Cum Red	24,686		625		70,890		1.6
IRON MOUNTAIN INCORPORATED REIT NEW	4,831		193		21,886		0.5
Kimco Realty Corporation	9,622		174		19,784		0.5
KIMCO REALTY CORP	20,285		504		57,176		1.3
Kimco Realty Corp K	34,465		876		99,254		2.3
LaSalle Hotel Properties	6,905		193		21,938		0.5
LASALLE HOTEL PROPERTIES 6.375% SER	40,239		1,019		115,471		2.6
MONMOUTH REIT MNR 6 1/8	11,816		296		33,646		0.8
National Retail Prop Inc	35,449		892		101,163		2.3
Omega Healthcare Investors, Inc.	5,600		151		17,183		0.4
PS BUSINESS PARKS INC PSB 5.2	10,832		276		31,353		0.7
Ps Business Parks Inc	18,572		471		53,421		1.2
Pebblebrook Hotel Trust 6 1/2 % Cum Red	45,481		1,168		132,378		3.0
PENN REAL ESTATE INVEST PEI 6 7/8 P	36,000		901		102,164		2.3
PUBLIC STORAGE PSA 5.05 12/31/49	39,288		1,005		113,899		2.6
Public Storage Deposit Shs Repr 1/1000th	23,355		642		72,839		1.7
Retail Properties of America Inc 7 % Cum	41,733		1,058		119,900		2.7
Rexford Industrial Realt	46,281		1,190		134,854		3.1
Sabra Health Care REIT Inc 7 1/8 % Cum R	63,047		1,596		180,921		4.1
Simon Property Group, Inc.	616		99		11,309		0.3
STAG Industrial, Inc.	7,270		201		22,838		0.5
STAG INDUSTRIAL 6.625% SER B CUMULA	34,465		880		99,800		2.3
Stag Industrial Inc 6 7/8 % Cum Red Pfd	23,736		638		72,308		1.6
Sunstone Hotel Investors Inc % Cum Red P	14,771		391		44,345		1.0
Taubman Centers, Inc.	6,660		390		44,259		1.0
UMH PROPERTIES INC	48,349		1,339		151,780		3.5
Ventas, Inc.	3,076		195		22,138		0.5
VEREIT INC COM	23,471		184		20,846		0.5
VEREIT Inc	37,419		965		109,370		2.5
Vornado Realty Trust L	29,541		747		84,671		1.9
Washington Prime Group Inc	39,876		992		112,426		2.6
合 計	1,419,818		37,246		4,219,613		<96.1%>
口 数	49		-		-		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

マネー・リクイディティ・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

マネー・リクイディティ・マザーファンド

第8期 運用状況のご報告

決算日：2018年7月17日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価 額		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期 中 騰 落 率				
	円		%	%	%	百万円
4期(2014年7月17日)	10,035		0.1	96.8	—	495
5期(2015年7月17日)	10,036		0.0	93.0	—	519
6期(2016年7月19日)	10,036		0.0	66.9	—	165
7期(2017年7月18日)	10,031		△0.0	89.5	—	167
8期(2018年7月17日)	10,025		△0.1	64.8	—	155

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

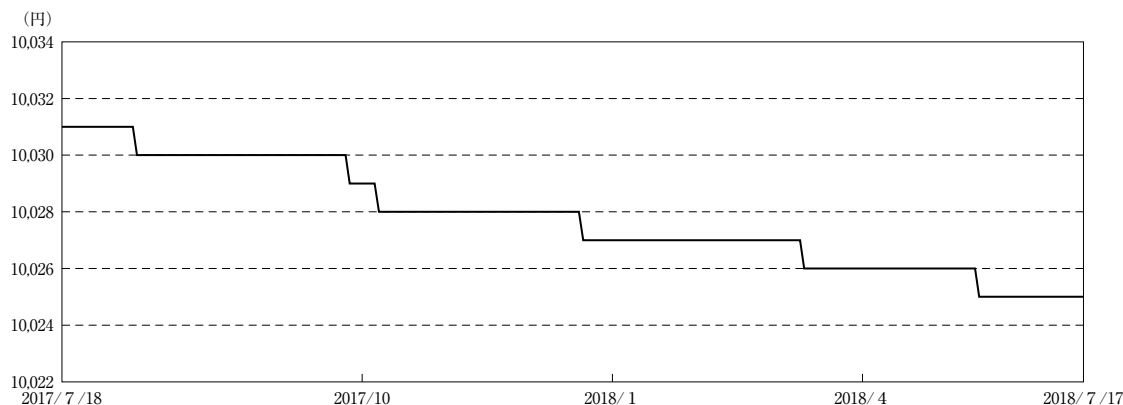
年 月 日	基準	価 額		債券組入比率	債券先物比率
		騰 落 率			
(期首)	円		%	%	%
2017年7月18日	10,031		—	89.5	—
7月末	10,031		0.0	60.1	—
8月末	10,030		△0.0	64.4	—
9月末	10,030		△0.0	64.4	—
10月末	10,029		△0.0	64.3	—
11月末	10,028		△0.0	97.0	—
12月末	10,028		△0.0	96.9	—
2018年1月末	10,027		△0.0	96.8	—
2月末	10,027		△0.0	96.7	—
3月末	10,027		△0.0	96.6	—
4月末	10,026		△0.0	96.2	—
5月末	10,026		△0.0	63.9	—
6月末	10,025		△0.1	70.5	—
(期末)					
2018年7月17日	10,025		△0.1	64.8	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2017年7月19日～2018年7月17日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・特にありません。

(主なマイナス要因)

- ・マイナス利回りの債券への投資がマイナスに影響しました。

投資環境

(2017年7月19日～2018年7月17日)

短期金融市場は、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりに加え、外国人投資家を中心とした旺盛な需要が強く意識され、2017年11月上旬には1年国債利回りが-0.22%近辺へ低下しました。しかし、日銀が急激な利回り低下に対し、残存期間が1年以下の国債の買入れ額を減額したことから、1年国債利回りは-0.12%近辺へ上昇し、期末にかけては小幅なレンジでもみ合う展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年7月19日～2018年7月17日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年7月19日～2018年7月17日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

(運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

〇1万口当たりの費用明細

(2017年7月19日～2018年7月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、10,027円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

〇売買及び取引の状況

(2017年7月19日～2018年7月17日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 520,237	千円 520,234
	特殊債券	152,029	— (200,000)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月19日～2018年7月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年7月17日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当			期			末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率				
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満		
	千円	千円	%	%	%	%	%	%	
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	100,000 (100,000)	100,539 (100,539)	64.8 (64.8)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	64.8 (64.8)	
合 計	100,000 (100,000)	100,539 (100,539)	64.8 (64.8)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	64.8 (64.8)	

(注) () 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘	柄	当			期			末		
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日					
特殊債券（除く金融債）		%	千円	千円						
第2回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債		1.4	50,000	50,303	2018/12/17					
第67回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.6	50,000	50,236	2018/10/31					
合 計			100,000	100,539						

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年7月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 100,539	% 64.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	54,558	35.2
投 資 信 託 財 産 総 額	155,097	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	155,097,768
コール・ローン等	54,110,359
公社債(評価額)	100,539,901
未収利息	447,508
(B) 負債	257
未払利息	115
その他未払費用	142
(C) 純資産総額(A-B)	155,097,511
元本	154,714,126
次期繰越損益金	383,385
(D) 受益権総口数	154,714,126口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,025円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0025円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は167,247,770円、期中追加設定元本額は43,576,939円、期中一部解約元本額は56,110,583円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

欧州ハイ・イールド債券オープン (毎月決算型) ユーロコース	94,638,188円
欧州ハイ・イールド債券オープン (毎月決算型) 円コース	26,700,315円
アジア ハイ・イールド債券オープン (為替ヘッジなし)	15,957,640円
米国優先リートオープン (毎月決算型) (為替ヘッジなし)	13,944,816円
欧州ハイ・イールド債券オープン (1年決算型) ユーロコース	1,371,462円
米国優先リートオープン (毎月決算型) (為替ヘッジあり)	1,295,140円
アジア ハイ・イールド債券オープン (為替ヘッジあり)	502,340円
欧州ハイ・イールド債券オープン (1年決算型) 円コース	304,225円

○損益の状況 (2017年7月19日~2018年7月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,534,886
受取利息	1,549,490
支払利息	△ 14,604
(B) 有価証券売買損益	△1,628,419
売買損	△1,628,419
(C) その他費用等	△ 1,799
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 95,332
(E) 前期繰越損益金	516,787
(F) 追加信託差損益金	109,061
(G) 解約差損益金	△ 147,131
(H) 計(D+E+F+G)	383,385
次期繰越損益金(H)	383,385

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。